

国内での設備投資状況に関する特別調査

調査結果の概要

- 2023年度中に設備投資を実施した企業は61.0%とほぼ横ばい。
- 2024年度中に設備投資を計画している企業は54.7%と低下傾向。
- 2023年度中にIT投資を実施した企業は50.0%で6年ぶりの低下。
- 2024年度中にIT投資を計画している企業は45.5%と勢いを欠く。
- IT投資計画の目的は「合理化・省力化・コスト削減」が8年連続最多で69.8%。

調査要領

- 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 調査時期 2024年3月1日～15日
- 回答状況 有効回答数214社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率35.7%）

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	118	55.0
食料品	6	2.8
繊維工業	5	2.3
衣服・その他の繊維製品	2	0.9
木材・木製品	6	2.8
家具・装備品	2	0.9
紙・紙加工品	4	1.9
出版・印刷	6	2.8
化学工業	4	1.9
窯業・土石製品	17	7.9
鉄鋼・非鉄金属	10	4.7
刃物・金属製品	10	4.7
一般機械器具	10	4.7
電気機械器具	5	2.3
輸送用機械器具	14	6.5
プラスチック・その他製造業	17	7.9
非製造業	96	45.0
鉱業	1	0.5
建設業	31	14.5
卸売業	33	15.5
小売業	9	4.2
運輸業	7	3.3
サービス業	15	7.0
合計	214	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	10	4.7
1,000万円以上～3,000万円未満	85	39.7
3,000万円以上～5,000万円未満	39	18.2
5,000万円以上～1億円未満	50	23.4
1億円以上	30	14.0
合計	214	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	17	7.9
10人以上～50人未満	80	37.4
50人以上～100人未満	52	24.3
100人以上～300人未満	46	21.5
300人以上～500人未満	9	4.2
500人以上	10	4.7
合計	214	100

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	144	67.3
愛知県	70	32.7
合計	214	100

国内での設備投資状況に関する特別調査

調査結果の概要

1. 2023 年度中に設備投資を実施した企業は 61.0%とほぼ横ばい。
2. 2024 年度中に設備投資を計画している企業は 54.7%と低下傾向。
3. 2023 年度中に I T 投資を実施した企業は 50.0%で 6 年ぶりの低下。
4. 2024 年度中に I T 投資を計画している企業は 45.5%と勢いを欠く。
5. I T 投資計画の目的は「合理化・省力化・コスト削減」が 8 年連続最多で 69.8%。

十六総合研究所では、2015 年度以降、例年 3 月に設備投資についての特別調査を行っており、1 年間の設備投資の実績と次年度の計画を定点観測している。また、2016 年度以降は I T 投資に関する調査も同時に行っており、2023 年度も「第 206 回企業動向調査」において、国内での設備投資状況および I T 投資に関する調査を実施した。

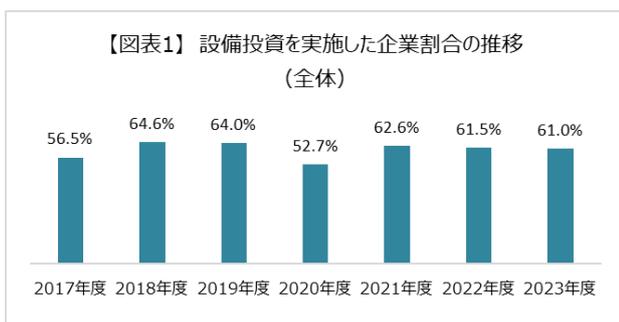
調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Web と郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2024 年 3 月 1 日～15 日
3. 回答状況 有効回答数 214 社
(岐阜県、愛知県の企業 600 社 ;
有効回答率 35.7%)

(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. 2023 年度中の国内での設備投資状況

【図表1】 設備投資を実施した企業割合の推移
(全体)



2023 年度中に国内で設備投資を実施した企業の割合は、61.0% (前年比 0.5 点減) とほぼ横ばいで推移した【図表 1】。調査対象を【図表 2】の 7 つの業種グループに分類してそれぞれの傾向をみると、2024 年問題に直面している「運輸業」が

最も高く 85.7% となったほか、製造業中心のグループ (「素材型」、「加工・組立型」、「生活関連・その他」) も実施割合が高く約 6~7 割となった【図表 3】。

【図表2】業種グループと回答数・構成比

業種グループ	個別業種 (21業種)	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	69	32.2%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	29	13.6%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	21	9.8%
4. 建設業	建設業	31	14.5%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	42	19.6%
6. 運輸業	運輸業	7	3.3%
7. サービス業	サービス業	15	7.0%
全業種 合計		214	100.0%

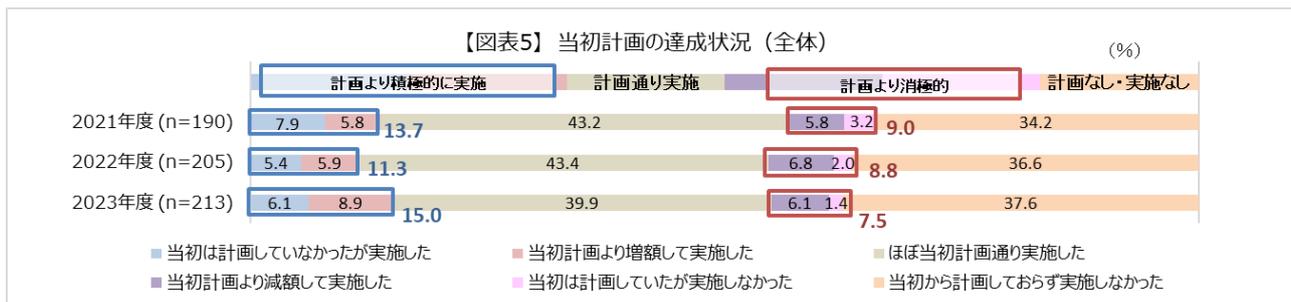
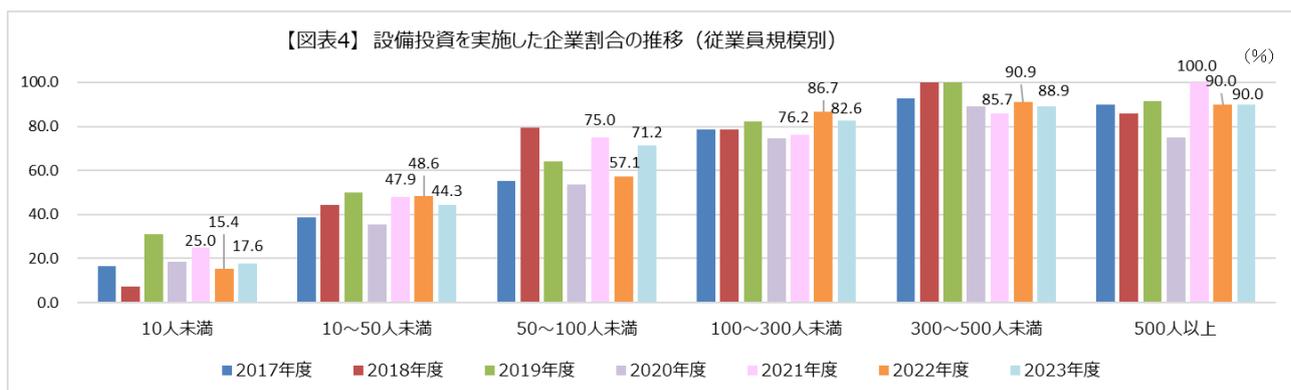
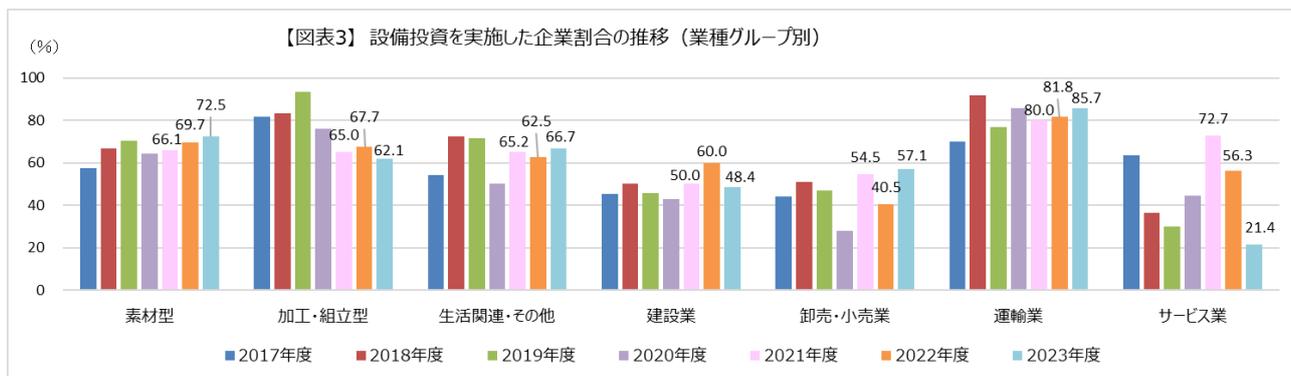
2023年度に設備投資の実施割合が大きく上昇したのは、「卸売・小売業」で57.1%（前年比16.6ポイント増）だった。一方、大きく低下したのは「サービス業」の21.4%（同34.9ポイント減）と、「建設業」の48.4%（同11.6ポイント減）だった。

次に、従業員規模別でみると、100人以上の規模では8割以上の企業が設備投資を実施していた【図表4】。設備投資の実施割合が大きく上昇したのは、「50～100人未満」の規模で71.2%（前年比14.1ポイント増）だった。

2023年度の設備投資実施状況で、当初計画の達成状況について尋ねたところ、「ほぼ当初計画通り

実施した」が最も多く39.9%（前年比3.5ポイント減）となった【図表5】。次いで「当初から計画しておらず実施しなかった」が多く37.6%（同1.0ポイント増）だった。

また、計画より積極的に実施した割合（「当初は計画していなかったが実施した」+「当初計画より増額して実施した」）は15.0%（前年比3.7ポイント増）と上昇した。一方、計画より消極的であった割合（「当初計画より減額して実施した」+「当初は計画していたが実施しなかった」）は7.5%（同1.3ポイント減）とやや低下し、計画より積極的に実施している企業の割合の半分だった。



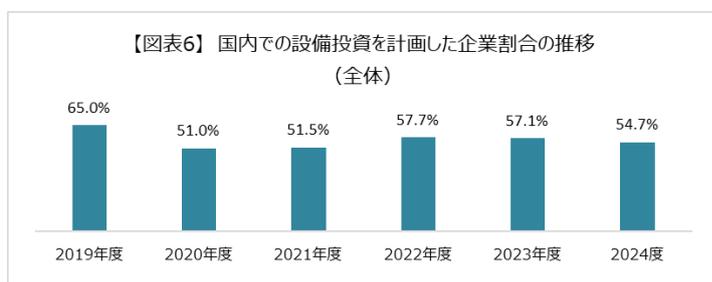
2. 2024 年度中の国内での設備投資計画

2024 年度中に国内の設備投資を「計画している」と回答した企業は 54.7%（前年比 2.4 ポイント減）となり、前年度の当初計画からやや低下した【図表 6】。コロナ禍で 5 割程度まで低下した後、2022 年度に約 6 割まで回復したものの、ゆるやかな低下傾向で推移している。2023 年度に設備投資を実施した割合（61.0%）と比較すると 6.3 ポイント低下した。

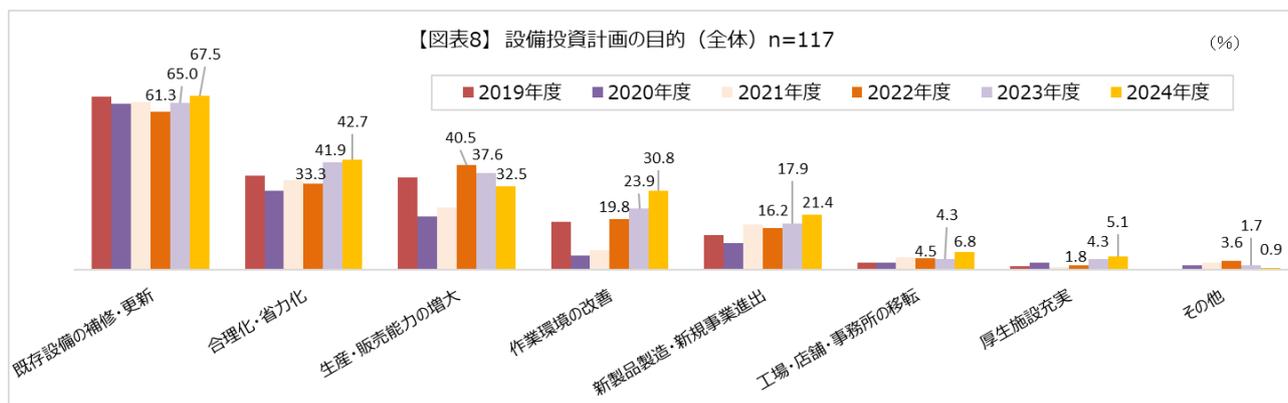
2024 年度の設備投資計画について、前年度と比較した増減を尋ねたところ、設備投資を「計画していない」が 45.3%（同 2.9 ポイント増）と上昇する一方、「2023 年度より増額して計画」は 25.2%（同 4.7 ポイント増）と増額を見込む企業の割合も増えてい

る。なお、「同額程度で計画」は 19.2%（同 6.2 ポイント減）、「減額して計画」は 10.3%（同 0.9 ポイント減）だった【図表 7】。

業種グループ別でみると、2023 年度の実施状況と同じく「運輸業」と製造業中心のグループで計画している企業の割合が高かった。「卸売・小売業」以外のすべてのグループで「増額して計画」の割合が前年調査よりも上昇している。



3. 設備投資計画の目的



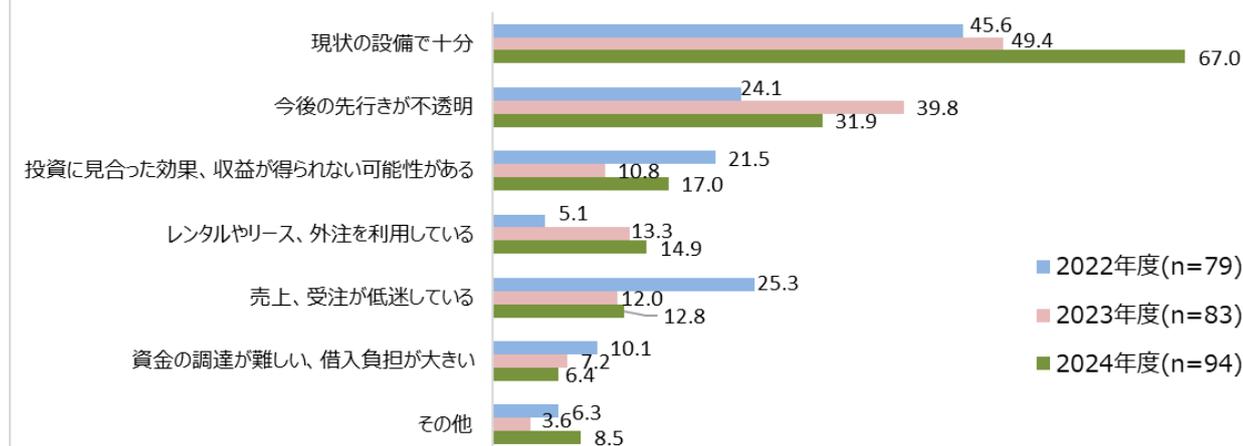
「2024 年度中に設備投資を計画している」と回答した企業にその目的を複数回答で尋ねたところ、1位は「既存設備の補修・更新」で67.5%（前年比2.5 ㊦増）と高水準で推移している【図表8】。

自由コメント欄では「既存設備が老朽化しており、更新が必要となる」、「設備全体の老朽化が進み、近い将来設備の刷新を検討」など設備の老朽化に伴い必要に迫られて投資を検討する声が複数寄せられた。

2位の「合理化・省力化」は42.7%（同0.8 ㊦増）とほぼ横ばいながら上昇し、3位の「生産・販売能力の増大」は32.5%（同5.1 ㊦減）と低下した。4位の「作業環境の改善」は30.8%（同6.9 ㊦増）、5位の「新製品製造・新規事業進出」は21.4%（同3.5 ㊦増）といずれも上昇し、人材確保や定着に向けた作業環境の改善や、事業の多角化に向けた投資なども上昇傾向を維持している。

4. 設備投資を計画しない理由

【図表9】 設備投資を計画しない理由（全体） 複数回答可 (%)



「2024 年度中に設備投資を計画していない」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現状の設備で十分」が前年度に引き続き1位で67.0%（前年比17.6 ㊦増）と大きく上昇した【図表9】。2位は「今後の先行きが不透明」で31.9%（同7.9 ㊦減）、3位は「投資に見合った効果、収益が得られない可能性がある」で17.0%（同6.2 ㊦増）であった。また、昨年度大きく上昇し

た4位の「レンタルやリース、外注を利用している」は14.9%（同1.6 ㊦増）と今年度も引き続き上昇している。

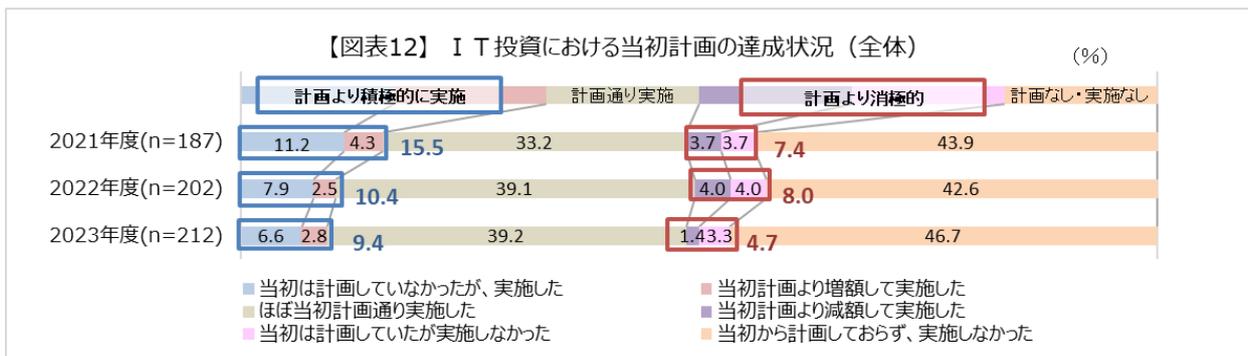
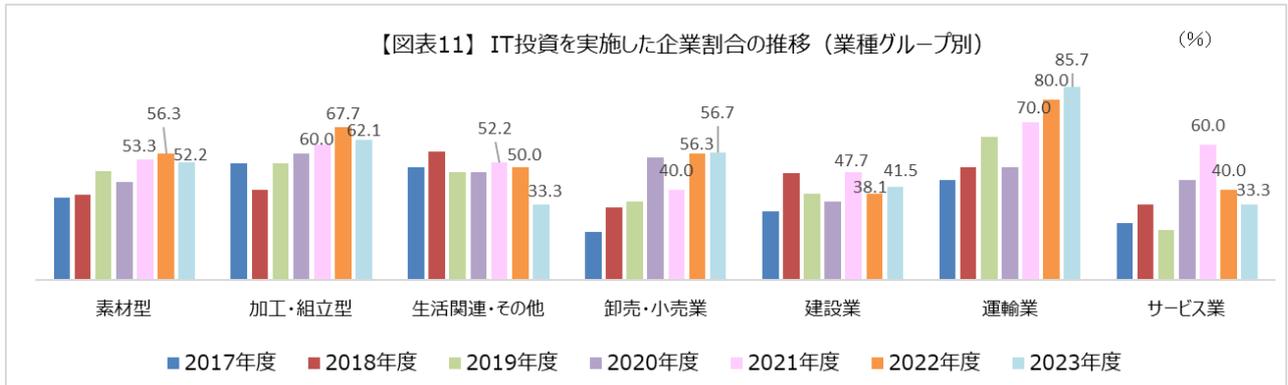
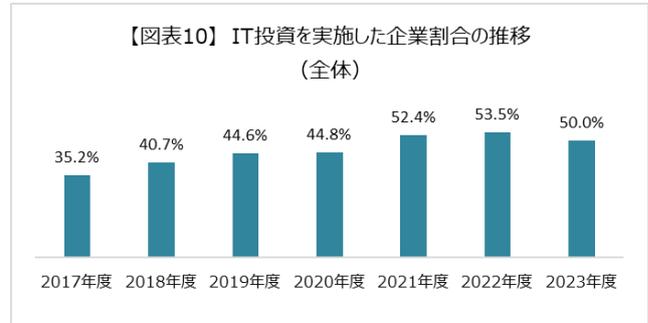
一方、「資金の調達難しい、借入負担が大きい」は6.4%と資金繰りを理由に設備投資を断念している企業は少なく、設備投資が一巡して今の設備に満足している企業や、先行きの不透明感から先延ばしにしている企業が多いとみられる。

5. 2023 年度中の I T 投資状況

国内での I T 投資については、コロナ禍でも上昇傾向が続いていたが、2023 年度中に I T 投資を実施した企業の割合は 50.0%（前年比 3.5 ㊦減）と 6 年ぶりに低下した【図表 10】。

業種グループ別でみると、I T 投資を実施した企業の割合が高かったのは、1 位、2 位ともに 2022 年度と変わらず、「運輸業（85.7%）」、「加工・組立型（62.1%）」だった【図表 11】。「素材型」、「加工・組立型」、「運輸業」ではコロナ禍も含めて上昇傾向で推移しているが、「生活関連・その他」

や「建設業」、「サービス業」では 2021 年度を直近のピークとしてやや低下基調となっている。



当初計画の達成状況について尋ねたところ、「当初から計画しておらず、実施しなかった」が最も多く 46.7%（前年比 4.1 ㊦増）となった【図表 12】。次いで「ほぼ当初計画通り実施した」が多く 39.2%（同 0.1 ㊦増）だった。

計画より積極的に実施した割合（「当初は計画し

ていなかったが実施した」+「当初計画より増額して実施した」は 9.4%（前年比 1.0 ㊦減）と、昨年度同様に 1 割程度だった。計画より消極的であった割合（「当初計画より減額して実施した」+「当初は計画していたが実施しなかった」）は 4.7%（同 3.3 ㊦減）と低下した。

6. 2024年度中のIT投資計画

2024年度中のIT投資の計画については、「計画している」企業の割合が45.5%と、2023年度の実施割合の50.0%をさらに下回る見通しである【図表13】。

2024年度のIT投資計画について、前年度と比較した増減を尋ねたところ、IT投資を「2023年度より増額して計画」は12.8%（前年比6.0%増減）と増額を見込む企業の割合も減少しており、実施割合・投資額ともに勢いを欠く見込みとなった【図表14】。

業種グループ別でみると、「加工・組立型」以外のすべての業種グループで「計画している」企業の割合が2023年度より低下しており、特に「生活関連・その他」では14.5%増減と大きく低下した。

【図表13】IT投資を計画した企業割合の推移（全体）

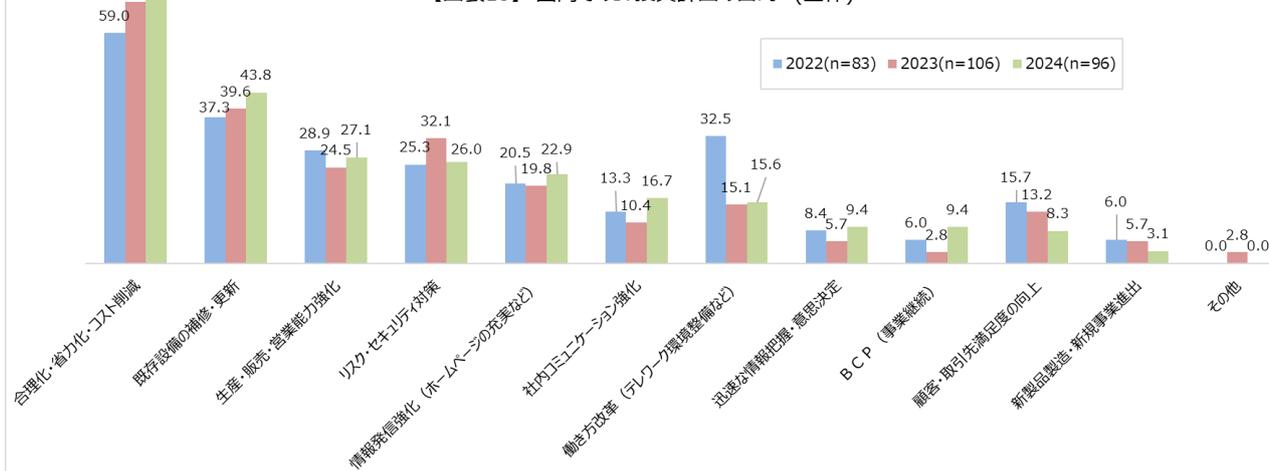


【図表14】国内でのIT投資計画 2023年度と2024年度の比較（業種グループ別）

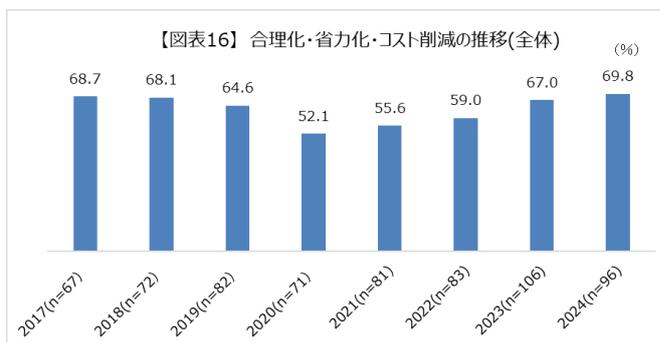


7. IT投資計画の目的

【図表15】国内でのIT投資計画の目的（全体）



I T投資を計画している企業に、その目的を複数回答で尋ねたところ、「合理化・省力化・コスト削減」が最も多く69.8%（前年比2.8 ㊦増）だった【図表15】。当社での調査開始以降8年連続で「合理化・省力化・コスト削減」が1位となっているが、今回は最も高い割合となった【図表16】。人手不足等を背景に、今後も合理化・省力化に向けたI T投資は堅調に推移するとみられる。



8. おわりに

2023 年度の設備投資実施企業の割合は約6割となり、2021 年度以降ほぼ横ばいで堅調に推移した。当初計画の達成状況をみても計画より消極的となった企業は7.5%にとどまり、計画通り、もしくは計画よりも積極的な企業が大半を占めた。

2024 年度に設備投資を計画する企業の割合は、54.7%と低下したが、設備投資計画の目的では現状維持のための「既存設備の補修・更新」だけでなく、「合理化・省力化」、「作業環境の改善」、「新製品製造・新規事業進出」などの前向きな投資の割合が増加傾向にあった。

一方、I T投資を実施した企業の割合は50.0%（前年比3.5 ㊦減）と6年ぶりの低下となり、2024 年度の計画についても45.5%とさらに低下する見込みとなった。「2023 年度より増額して計画」の割合も12.8%（同6.0 ㊦減）と低下し、I T投資はやや低調となる見込みである。

自由コメント欄では、「先行きが読みにくい故に投資の手が止まる」、「IT化などにより購入金額が高くなってきており、なかなか設備投資を決断できない」という慎重な声がある一方、「建築費高騰や金利上昇で投資計画を前倒しで進めたい」と積極的に検討する声もあった。また、

「作業環境の改善で人材確保に動きたい」、「建設業の人員不足を補う、もしくは改善・変化していくために、労働環境の整備や交通の利便性を考えていく」など人手不足対策のために投資を検討している声や、「設備施行業者の物資不足により工期が定まらない」、「部品納期が長期化しており、年度内に完了できない案件があり困る」など物資・部品不足で設備投資が滞っているとの声もみられた。「やる気や資金があっても推進する人材や適当な業者がおらずDX 難民だと感じる」という声もあり、I T人材不足もI T投資に踏み込めない要因の一つだと考えられる。

今後も人材獲得競争の激化や、物価の高騰が続くとみられるため、人材確保や定着に向けた作業環境の改善や、生産性向上などの「守り」の設備投資も必要となる一方、コスト高、賃上げに対応するだけの収益力を高めるために、新商品・新サービスの開発といった「攻め」の設備投資・I T投資も必要性が高まる。今回の調査ではI T投資に一服感がみられたが、今後も設備投資は堅調に推移していくものと考えられる。引き続き、設備投資の動向を注視していきたい。

（研究員 藤木 由江）